



平成30年3月27日

各 位

会社名	共栄タンカー株式会社
代表者名	代表取締役社長 高田 泰
	(コード番号 9130 東証第1部)
問合せ先	取締役総務部長 中嶋 靖
	(TEL 03-4477-7171)

(訂正) 「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月9日に開示いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値も送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容につきましては、平成30年3月27日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては平成30年3月14日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

【訂正後】



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社
 コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,532	△4.2	1,307	△37.5	634	△49.8	870	24.0
29年3月期第3四半期	9,953	10.3	2,091	77.3	1,264	141.5	702	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,475百万円 (382.9%) 29年3月期第3四半期 305百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	227.74	—
29年3月期第3四半期	183.66	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,515	10,800	17.6
29年3月期	63,545	9,554	15.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,800百万円 29年3月期 9,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり配当金は4円00銭となります。

平成30年3月期の配当予想額につきましては、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,300	△6.1	1,900	△15.9	1,000	△24.9	1,200	64.7
								313.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,825,000株	29年3月期	3,825,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,100株	29年3月期	1,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,823,925株	29年3月期3Q	3,824,026株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭（注1）
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 31円38銭
（注1） 株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続するなか、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済が、製造業の業況改善や個人消費の底堅さにより、引き続き回復傾向となった一方、中国経済は、政府による規制強化により、固定資産投資が鈍化するなど、緩やかな減速傾向となりました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、期首に長距離航路になる西アフリカ積み中国向けの成約があり、船腹需給を引き締めWS70台まで上昇しましたが、OPECの協調減産などで輸送需要が減退している他、新造船が流入する一方で解撤は少なく、船腹供給圧力が強いことが要因となって市況を押し下げ、また15歳以上の老齢船が多いことも市況の足枷となり9月まで市況は低迷しました。10月に冬場の石油需要の増加により再びWS70台に上昇しましたが、11月には石油の需要期であるにもかかわらず、船腹需給の緩みから市況は下落しWS50を割り込みました。石油製品船（LR2やMR）や大型LPG船（VLGC）も船腹過剰により第3四半期まで市況は低迷いたしました。ばら積船につきましては、新造船の供給圧力が徐々に弱まり、12月にケーブ型市況の主要航路平均レートが一時\$29,000台の高値を付け、パナマックス型やハンディマックス型の市況も回復傾向にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。

当期においては、4月にVLGC“LEGEND PRESTIGE”が竣工したほか、6月にVLCC1隻（2019年10～12月竣工予定）、10月にばら積船1隻（2018年3月竣工予定）の取得を決議した一方、8月には高齢のVLCC“TAIZAN”を譲渡するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

なお、1月には新たにVLCC1隻の取得（2020年7～12月竣工予定）を決議しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は本年4月に竣工したVLGCが稼働しましたが、TAIZANの不稼働と為替の影響等により95億3千2百万円（前年同四半期比4億2千万円減）となりました。営業利益は海運業収益が減少したのに加え、VLGCが竣工したこと、TAIZANの滞船等により船費が増加したこと等により13億7百万円（前年同四半期比7億8千3百万円減）、経常利益は6億3千4百万円（前年同四半期比6億2千9百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益はTAIZANの売船益等により8億7千万円（前年同四半期比1億6千8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ20億3千万円減少し615億1千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により13億5千5百万円減少し38億5千5百万円となりました。固定資産は、減価償却の進捗及び売船により船舶が減少したこと等により6億7千5百万円減少し576億5千9百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ32億7千5百万円減少し507億1千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加し108億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成30年3月期の通期業績予想に変更はありません。

平成30年3月期の期末配当につきましては、直近の平成30年3月期通期業績予想を踏まえ平成29年11月10日の公表で未定としていた予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,257	3,238,727
海運業未収金	8,359	1,144
立替金	15,247	9,764
貯蔵品	231,854	211,159
繰延及び前払費用	27,873	24,783
繰延税金資産	127,953	-
その他流動資産	472,251	370,017
流動資産合計	5,210,798	3,855,598
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	49,426,533	52,842,516
建物(純額)	19,422	17,991
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	8,062,112	3,377,951
その他有形固定資産(純額)	13,177	13,002
有形固定資産合計	57,569,217	56,299,433
無形固定資産	16,949	12,555
投資その他の資産		
投資有価証券	635,830	1,088,322
その他長期資産	113,628	260,167
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	748,729	1,347,760
固定資産合計	58,334,896	57,659,750
資産合計	63,545,695	61,515,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	597,749	118,301
短期借入金	8,359,495	9,755,409
未払費用	66,850	84,344
未払法人税等	542,703	19,550
繰延税金負債	-	219,239
賞与引当金	50,350	15,547
役員賞与引当金	9,769	6,916
その他流動負債	1,153,368	1,180,586
流動負債合計	10,780,286	11,399,896
固定負債		
長期借入金	40,174,483	36,221,411
繰延税金負債	348,280	635,399
特別修繕引当金	948,095	1,116,173
退職給付に係る負債	239,408	173,749
その他固定負債	1,500,387	1,168,364
固定負債合計	43,210,656	39,315,098
負債合計	53,990,943	50,714,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,036,140	7,677,567
自己株式	△2,919	△2,992
株主資本合計	10,401,915	11,043,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,718	489,657
繰延ヘッジ損益	△1,022,881	△732,572
その他の包括利益累計額合計	△847,163	△242,915
純資産合計	9,554,752	10,800,354
負債純資産合計	63,545,695	61,515,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
海運業収益	9,953,101	9,532,765
海運業費用	7,268,972	7,638,935
海運業利益	2,684,128	1,893,829
一般管理費	592,858	586,364
営業利益	2,091,269	1,307,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,599	14,499
デリバティブ評価益	56,927	36,700
その他営業外収益	57,376	6,910
営業外収益合計	126,902	58,109
営業外費用		
支払利息	754,277	713,718
為替差損	191,046	4,873
その他営業外費用	8,048	12,152
営業外費用合計	953,372	730,743
経常利益	1,264,799	634,830
特別利益		
船舶売却益	-	885,856
特別利益合計	-	885,856
税金等調整前四半期純利益	1,264,799	1,520,687
法人税等	<u>562,496</u>	649,824
四半期純利益	<u>702,303</u>	870,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>702,303</u>	870,862

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	702,303	870,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,663	313,938
繰延ヘッジ損益	△481,479	290,309
その他の包括利益合計	△396,815	604,248
四半期包括利益	305,487	1,475,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,487	1,475,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。